



平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月9日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 川崎 悦道 TEL (03)6734-0200
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日 配当支払開始予定日 平成21年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	116,086	-	1,598	-	1,803	-	203	-
20年5月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	521 44	503 70
20年5月期第2四半期	-	-

(注) 当社は平成19年12月3日に設立されたため、平成20年5月期第2四半期の記載は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	52,670	24,939	37.6	55,172 45
20年5月期	58,513	29,468	41.6	58,363 62

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 19,787百万円 20年5月期 24,331百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	-	1,200 00	-	1,300 00	2,500 00
21年5月期	-	600 00	-	-	1,250 00
21年5月期(予想)	-	-	-	650 00	-

(注) 1 配当予想の当四半期における修正の有無: 有

2 平成20年5月期第2四半期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

3 平成21年5月期第2四半期末の配当は資本剰余金を原資として実施いたします。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	224,730	5.2	3,790	41.2	4,220	36.4	1,040	64.9	2,775 57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 （注）詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期第2四半期 | 416,903株 | 20年5月期 | 434,403株 |
| 期末自己株式数 | 21年5月期第2四半期 | 58,253株 | 20年5月期 | 17,500株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年5月期第2四半期 | 390,657株 | 20年5月期第2四半期 | -株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載された予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、8ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成21年5月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	600円00銭
配当金総額	215百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は平成19年12月3日に株式移転にて株式会社パソナの完全親会社として設立されておりますが、移転方式が単独移転であり、実質的に連結するグループ集団には変更がありません。また、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。以上2点から、参考として、株式会社パソナの平成20年5月期中間連結会計期間の業績との比較を前年同期比として記載いたしております。

・当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した株式市場の低迷や激な円高が企業収益を圧迫するとともに、個人所得の伸び悩みによる消費マインドの低下等、景気は後退局面に入りつつあります。雇用情勢に関しては、有効求人倍率が低下の一途を辿るなど雇用関連指標は悪化し、一部企業において雇用調整の動きも見られるなど厳しい局面にあります。

このような環境のもと、人材派遣事業は新規の人材需要が抑制されたことから減収となりましたが、総合化戦略の推進により再就職支援事業、アウトソーシング事業は増収となりました。結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は116,086百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

利益面では、アウトソーシング事業において業務効率化が奏功し、原価が抑制されましたが、人材派遣事業において、派遣スタッフの健康保険料率が大幅に引き上げられたことにより原価が膨らみ、全体の売上総利益率は20.0%（前年同期比0.4%ポイント減）となりました。販管費についてはコスト削減をすすめ、人材派遣・請負、人材紹介事業では前年同期比でマイナスとなりましたが、成長分野へのIT投資、人的投資等の実施により全体として微増となりました。

以上の結果、連結営業利益は1,598百万円（前年同期比48.0%減）、連結経常利益は1,803百万円（前年同期比42.7%減）となりました。アウトソーシング事業の利益拡大に伴い、連結子会社の少数株主持分利益が増加したことに加え、子会社の繰延税金資産の回収可能性につき慎重に検討した結果、保守的な観点から、第2四半期にてその一部（251百万円）を取り崩し、法人税等調整額として計上したため、連結四半期純利益は203百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

連結業績

	平成21年5月期 第2四半期連結累計期間	(ご参考) 平成20年5月期 中間連結会計期間	(ご参考) 増減率
売上高	116,086百万円	119,516百万円	2.9%
営業利益	1,598百万円	3,071百万円	48.0%
経常利益	1,803百万円	3,145百万円	42.7%
四半期純利益	203百万円	1,063百万円	80.8%

・事業別の状況（セグメント間内部取引消去前）

平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 105,161百万円、営業利益 2,025百万円

(人材派遣・請負事業) 売上高 101,665百万円

当社グループが手がけるオフィスワークを中心とする人材派遣事業においては、急速な景気後退により、人員の余剰感を抱えた企業の新規人材需要の弱さが鮮明となり、新規受注が当初の想定より減少し

たことから、長期稼働者数が減少しました。一方で契約の終了件数もフォロー強化により減少しており、平均契約継続期間も伸長するなど、派遣スタッフの長期安定化傾向は変わらず続きました。

職種別では、一般事務分野（クラリカル）は前年同期に比べ減少しましたが、ITエンジニアリング分野が伸長したほか、専門事務分野（テクニカル）が、金融業界専門の株式会社ファイナンシャルサン

の連結子会社化影響もあり、ほぼ横ばいで推移するなど、専門性の高い分野を中心に堅調に推移しました。

一方、重点注力分野であるインソーシング事業（請負事業）については、組織改編や人員拡充などにより営業を強化した結果、前年同期を上回るペースで着実に成長しました。

以上の結果、人材派遣・請負事業の売上高は101,665百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 3,496百万円

人材紹介事業においては企業の人材採用姿勢がさらに慎重となり、受注はほぼ横ばいを維持したものの、要求レベルの高度化、複合化が進み人選は難しくなりました。第二新卒や若手人材に対する需要が一巡し、紹介予定派遣が前年同期比で減少した一方、専門性の高い人材やエグゼクティブ層へのニーズの下支えにより、国内の人材紹介事業は2,892百万円（前年同期比5.6%増）と堅調に推移しました。

しかしながら海外においては、平成20年3月末に連結子会社2社を売却したことにより、603百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

以上の結果、人材紹介事業全体の売上高は3,496百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

当セグメントの利益については、派遣スタッフの健康保険料率の大幅上昇など原価増負担が大きく、売上総利益率は前年同期比で低下しましたが、募集費を抑制する等、コスト削減を実施したほか、平成19年12月の純粋持株会社体制移行に伴いグループ全体の統括にかかわる販管費が全社セグメントに計上されたため、当セグメントの営業利益率は前年同期比で相対的に改善し、セグメントの売上高は、105,161百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2,025百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

再就職支援事業 売上高 2,893百万円、営業利益 618百万円

再就職支援事業においては、景気後退を受け企業の早期退職・希望退職等の雇用調整が行われたため需要は好調に推移しました。前年同期に比べ、1社あたりの受入人数が減少するなど小口化したものの、利用企業数は大幅に増加しました。業界トップ企業である株式会社パソナキャリアは、きめ細やかなカウンセリングとアフターフォローにおいて顧客から高い評価を受け、シェアを拡大しました。また、キャリアコンサルタントの研修を拡充するなど、顧客満足度の向上に引き続き努めています。

以上の結果、再就職支援事業の売上高は2,893百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は618百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

アウトソーシング事業 売上高 7,479百万円、営業利益 758百万円

アウトソーシング事業においては、主要顧客である大企業・官公庁等が従業員の価値観・ニーズに合致した幅広い福利厚生サービスを効率的に提供するため福利厚生のアウトソーシングを推進しており、市場は持続的な成長軌道にあります。

株式会社ベネフィット・ワンでは、法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスに配慮した福利厚生サービスメニューを拡大しています。また健康保険法改正に伴ういわゆる「メタボ健診」の義務化による新サービスを開始したほか、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）などの福利厚生以外の新サービスの拡充に取り組むことにより、個人および法人会員双方へのサービス提供の体制を強化しました。

利益面ではガイドブックの制作費等原価抑制が奏功し、大幅に粗利率が改善したことから、アウトソーシング事業の売上高は7,479百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は758百万円（前年同期比58.9%増）と大幅な増益となりました。

その他の事業 売上高 1,287百万円、営業利益 24百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は1,287百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は24百万円（前年同期比1,449.4%増）となりました。

消去又は全社

グループ間取引および、純粋持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。尚、前年同期においては人材派遣・請負、紹介事業セグメントにその販管費の多くが含まれていました。

セグメント別業績

売上高	平成21年5月期 第2四半期連結累計期間	(ご参考) 平成20年5月期 中間連結会計期間	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	105,161百万円	109,853百万円	4.3%
人材派遣・請負	101,665百万円	105,687百万円	3.8%
人材紹介	3,496百万円	4,166百万円	16.1%
再就職支援	2,893百万円	2,634百万円	9.8%
アウトソーシング	7,479百万円	6,606百万円	13.2%
その他	1,287百万円	970百万円	32.7%
消去又は全社	735百万円	549百万円	
合計	116,086百万円	119,516百万円	2.9%

営業利益	平成21年5月期 第2四半期連結累計期間	(ご参考) 平成20年5月期 中間連結会計期間	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介	2,025百万円	2,002百万円	1.1%
再就職支援	618百万円	587百万円	5.2%
アウトソーシング	758百万円	477百万円	58.9%
その他	24百万円	1百万円	1,449.4%
消去又は全社	1,828百万円	2百万円	
合計	1,598百万円	3,071百万円	48.0%

平成19年12月3日に純粋持株会社を設立したことにより、前連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,842百万円減少(10.0%減)し、52,670百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,411百万円、受取手形及び売掛金の減少1,964百万円等によるものであります。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,314百万円減少(4.5%減)し、27,731百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加2,813百万円、未払費用の減少1,500百万円、法人税等の納付による未払法人税等の減少1,075百万円、買掛金の減少785百万円等によるものであります。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて4,528百万円減少(15.4%減)し、24,939百万円となりました。これは主に、配当金の支払541百万円、自己株式の取得4,154百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.0%ポイント減少し、37.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して3,424百万円減少し、10,188百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、609百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,856百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出825百万円と無形固定資産の取得による支出1,066百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,184百万円となりました。資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加2,810百万円によるものであります。資金減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出4,154百万円、配当金の支払826百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期におきましては、足元の急激な世界経済の減速による企業収益の悪化により、景気の先行きが不透明であり、今後、さらなる落ち込みまでも予想されています。こうした経営環境下において、昨今の新卒、第二新卒等、正社員の積極採用により、人員の余剰感を抱えた企業では、正社員を含めた人員の引き締め傾向が顕著となってきました。一方で、これまで慢性的な人手不足であった中堅・ベンチャー企業やサービス業では、人材の獲得に向けた動きが見られるなど、企業毎、業界毎に異なる雇用情勢となっています。

当社グループが手がけるオフィスワークを中心とする人材派遣事業においては、足元では新規の求人受注総数の減少が見られましたが、一方で、より専門性の高い職種に対する需要や人手不足感の強い企業・業界からの需要は堅調に推移しています。また、派遣スタッフの終了件数が前年同期比で減少しており、平均契約継続期間も伸長するなど、長期安定化傾向も続いています。

また、上期においても順調に推移した再就職支援事業、アウトソーシング事業については、引き続き需要が堅調であることに加え、集中的な資源配分の実施など総合化戦略の推進により、着実に実績を積み上げる見通しです。

しかしながら、今春以降の人材需要の見通しについては不透明な面が否定できず、慎重に見ざるをえないことから、人材派遣事業、人材紹介事業を中心に、売上高の期初計画を見直すことといたしました。

通期の連結業績予想については、連結売上高224,730百万円（前年同期比5.2%減）に修正いたします。また、経費の削減、見直し等により、販管費は期初計画に比べ抑制を進めておりますが、売上高の期初計画未達による、売上総利益の減少を吸収するまでにはいたらないことから、連結営業利益3,790百万円（前年同期比41.2%減）、連結経常利益を4,220百万円（前年同期比36.4%減）、連結当期純利益を1,040百万円（前年同期比64.9%減）に修正いたします。

尚、経常利益に対して当期純利益の減少幅が大きいのは、連結子会社の少数株主持分利益が拡大することに加えて、第2四半期にて子会社の繰延税金資産の一部を取崩すこととしたこと等によります。

来期以降、企業における雇用調整がさらに進むと、専門性が高く、かつ安定的な人材派遣に対する需要は景気に先行して回復するものと見ております。底打ちからの人材派遣需要回復に備え、当期においては、派遣スタッフの教育研修の拡充や優秀人材の囲い込み等の施策を実施するとともに、中長期を見据え、アウトソーシング事業など成長分野への資源配分を継続し、中長期的な成長の実現を目指してまいります。

同時に、より強いグループ経営を推進するべく、グループ事業の再編やオフィス等の業務インフラの集約化を含めたグループ戦略を推進し、景況に左右されない強い体制の早期構築をすすめてまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	10,260	13,672
受取手形及び売掛金	21,349	23,313
その他	3,571	4,309
貸倒引当金	89	81
流動資産合計	35,091	41,213
固定資産		
有形固定資産	5,147	4,990
無形固定資産		
のれん	419	516
その他	3,678	2,821
無形固定資産合計	4,098	3,338
投資その他の資産		
その他	8,394	9,036
貸倒引当金	61	64
投資その他の資産合計	8,333	8,971
固定資産合計	17,578	17,300
資産合計	52,670	58,513

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	988	1,773
短期借入金	2,925	112
未払費用	9,759	11,259
未払法人税等	1,021	2,096
賞与引当金	1,886	1,910
役員賞与引当金	13	14
本社移転費用引当金	430	-
その他	8,699	9,565
流動負債合計	25,723	26,731
固定負債		
長期借入金	6	7
退職給付引当金	863	813
役員退職慰労引当金	1,009	943
本社移転費用引当金	-	430
その他	128	119
固定負債合計	2,007	2,313
負債合計	27,731	29,045
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,732	8,887
利益剰余金	12,886	12,682
自己株式	4,799	2,257
株主資本合計	19,819	24,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	41
為替換算調整勘定	18	22
評価・換算差額等合計	31	19
少数株主持分	5,152	5,136
純資産合計	24,939	29,468
負債純資産合計	52,670	58,513

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	116,086
売上原価	92,888
売上総利益	23,197
販売費及び一般管理費	21,598
営業利益	1,598
営業外収益	
受取利息	20
持分法による投資利益	18
補助金収入	151
その他	88
営業外収益合計	278
営業外費用	
支払利息	21
コミットメントフィー	18
その他	34
営業外費用合計	73
経常利益	1,803
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	87
特別利益合計	87
特別損失	
固定資産除売却損	77
投資有価証券売却損	75
投資有価証券評価損	99
減損損失	11
その他	25
特別損失合計	289
税金等調整前四半期純利益	1,601
法人税、住民税及び事業税	1,018
法人税等調整額	63
法人税等合計	1,081
少数株主利益	316
四半期純利益	203

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成20年6月1日
至 平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	1,601
減価償却費	845
減損損失	11
のれん償却額	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	7
賞与引当金の増減額(は減少)	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	65
受取利息及び受取配当金	24
支払利息	21
補助金収入	151
持分法による投資損益(は益)	18
固定資産除売却損益(は益)	77
投資有価証券売却損益(は益)	12
投資有価証券評価損益(は益)	99
売上債権の増減額(は増加)	1,966
営業債務の増減額(は減少)	2,094
その他	566
小計	1,952
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	20
補助金の受取額	233
法人税等の支払額	1,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	609

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年6月1日
至 平成20年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	825
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	1,066
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,810
長期借入金の返済による支出	1
自己株式の取得による支出	4,154
配当金の支払額	539
少数株主への配当金の支払額	286
その他	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,424
現金及び現金同等物の期首残高	13,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,188

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	104,991	2,890	7,277	926	116,086	-	116,086
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	170	2	201	361	735	(735)	-
計	105,161	2,893	7,479	1,287	116,822	(735)	116,086
営業利益	2,025	618	758	24	3,427	(1,828)	1,598

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年5月31日残高	5,000	8,887	12,682	2,257	24,312
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当	-	541	-	-	541
四半期純利益	-	-	203	-	203
自己株式の取得 (注) 1	-	-	-	4,154	4,154
自己株式の消却 (注) 2	-	1,613	-	1,613	-
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	-	2,155	203	2,541	4,493
平成20年11月30日残高	5,000	6,732	12,886	4,799	19,819

- (注) 1．平成20年7月25日および平成20年11月13日の取締役会決議に基づき、58,253株取得いたしました。
 2．平成20年7月25日の取締役会決議に基づき、平成20年8月29日に17,500株を消却いたしました。

「参考資料」

株式会社パナソニック 前中間連結会計期間に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		119,516	100.0
売上原価		95,169	79.6
売上総利益		24,346	20.4
販売費及び一般管理費		21,274	17.8
営業利益		3,071	2.6
営業外収益			
1 受取利息	25		
2 持分法による投資利益	18		
3 負ののれん償却額	9		
4 補助金収入	148		
5 その他	94	296	0.2
営業外費用			
1 支払利息	14		
2 コミットメントライン手数料	19		
3 貸倒損失	155		
4 その他	32	222	0.2
経常利益		3,145	2.6
特別利益			
1 投資有価証券売却益	8		
2 補助金収入	35	44	0.0
特別損失			
1 固定資産除売却損	48		
2 固定資産圧縮損	35		
3 減損損失	45		
4 投資有価証券評価損	23		
5 持分変動によるみなし売却損	1	153	0.1
税金等調整前中間純利益		3,036	2.5
法人税、住民税及び事業税	1,502		
法人税等調整額	183	1,685	1.4
少数株主利益		287	0.2
中間純利益		1,063	0.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,036
減価償却費	566
減損損失	45
その他償却費	10
のれん償却額	100
貸倒損失	156
貸倒引当金の減少額	10
賞与引当金の増加額	280
役員賞与引当金の減少額	4
退職給付引当金の増加額	36
役員退職慰労引当金の増加額	34
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	14
補助金収入	183
為替差益	3
持分法による投資利益	18
持分変動によるみなし売却損	1
固定資産除売却損	48
固定資産圧縮損	35
投資有価証券売却益	8
投資有価証券評価損	23
売上債権の減少額	386
たな卸資産の減少額	74
その他資産の増加額	316
営業債務の減少額	2,037
未払消費税等の減少額	796
その他負債の減少額	506
小計	936
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	15
補助金の受取額	259
法人税等の支払額	2,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増加額	70
有形固定資産の取得による支出	1,167
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	745
投資有価証券の取得による支出	9
投資有価証券の売却による収入	89
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	42
子会社株式の追加取得による支出	9
貸付金の実行による支出	59
貸付金の回収による収入	82
その他投資活動による収入	115
その他投資活動による支出	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	3,509
長期借入金の返済による支出	1
ファイナンス・リース債務の返済に よる支出	14
株式の発行による収入	65
少数株主の増資引受による払込額	1
親会社による配当金の支払額	415
少数株主への配当金の支払額	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の減少額	67
現金及び現金同等物の期首残高	11,750
現金及び現金同等物の 中間期末残高	11,683

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職 支援事業 (百万円)	アウトソ ーシング 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	109,730	2,633	6,414	737	119,516		119,516
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122	1	192	233	549	(549)	
計	109,853	2,634	6,606	970	120,065	(549)	119,516
営業費用	107,850	2,046	6,129	968	116,995	(551)	116,444
営業利益	2,002	587	477	1	3,069	2	3,071

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。